

大綱主要項目		市民協働のまちづくりの推進				
具体的な項目		市民との協働体制の確立				
実施計画項目		防災体制の整備・強化				
担当課		危機管理課		関係課		
No. I-1-(2)		令和3	4	5	6	7
実施年度	実施計画	○	○	○	○	○
	効果又は 数値目標	消防団の定員 充足率 96.9% 495人	消防団の定員 充足率 97.0% 495人	消防団の定員 充足率 97.0% 495人 地区防災計画 の策定数 (累計) 4地区	消防団の定員 充足率 97.0% 495人 地区防災計画 の策定数 (累計) 7地区	消防団の定員 充足率 97.1% 496人 地区防災計画 の策定数 (累計) 10地区
進捗状況	実績	D	B	B	B	B
	効果又は 数値実績	消防団の定員 充足率 90.8% 463人	消防団の定員 充足率 89.6% 457人	消防団の定員 充足率 87.5% 446人 地区防災計画 の策定数 (累計) 3地区	消防団の定員 充足率 84.3% 430人 地区防災計画 の策定数 (累計) 3地区	消防団の定員 充足率 81.8% 417人 地区防災計画 の策定数 (累計) 5地区
現状と課題						
市民の生命、身体、財産を守るため、地域防災計画に基づき、災害に対する予防等の対策のほか、平成29年に真岡市業務継続計画（BCP）や職員初動マニュアルを策定し、災害対策の再認識や防災体制の強化に取り組んでいる。また、平成29年にBCP策定推進都市宣言を行い、その必要性を事業所に周知するとともに、策定支援を行い、災害に強いまちづくりに取り組んでいる。 課題としては、各地の大規模災害の教訓や過去の経験を踏まえた、危機管理能力、災害対応力の向上を目指すとともに、防災意識の高揚と平時からの防災に対する心構えの啓発や災害時の応急活動体制の充実を図っていくことがあげられる。 令和5年4月1日現在、市内自治会133区に対し、地区防災計画を策定している自治会は1区のみであり、災害による被害の軽減や迅速な対応や地域コミュニティの維持・活性化を図るため、地区防災計画の策定を推進していく。 消防団については、定員510人に対し、令和2年度末484人（充足率94.9%）、令和3年度末463人（充足率90.8%）であり、消防団員数は減少傾向にある。消防団員の不足は、火災現場等において消防団活動に支障が生じるため、新入団員を確保し充足率の向上に努める必要がある。【令和5年度修正】						
課題解決に向けた方策						
災害に対する危機感の啓発や地域防災計画の改定、令和2年11月に開局したコミュニティFMの活用により、防災ラジオの整備を行うことで、防災情報の新たな伝達手段を確保していく。また、引き続き、自主防災組織及び消防団に対する支援や防災施設等の整備を行い、危機管理能力や災害対応力の向上を図る。 地区防災計画については、災害への備えの重要性和計画の必要性を自治会へ周知し、県や消防署等の関係機関と連携しながら計画策定を支援していく。 消防団については、消防団活性化検討委員会において今後の在り方についての検討を進めていく。【令和5年度修正】						

具体的な取組内容

【令和7年度】

防 災

- ・防災リーダー養成研修において、5つの講座を実施し、そのうちの1つに、栃木県の職員による地区防災計画の策定に関する講話を実施した。
R7は、15名の防災リーダーを認定し、地域において地区防災計画の策定推進に取り組んで頂けるようお願いした。
- ・地域防災座談会へ気象防災アドバイザーや市職員が講師として出向き、地区防災計画の周知や災害への備え等について講話を行った。

消防団

- ・消防団員の確保など、消防団を取り巻く課題について検討するため、令和5年度に真岡市消防団活性化検討委員会を設立し、令和7年度3月に委員会での検討結果を真岡市消防団活性化に関する提言書として市長に提出した。
- ・消防団員の募集について、被雇用者の団員が増えていることから、真岡工業団地総合管理協会の連絡会に出席し、募集のPRを実施した。
- ・真岡市消防団に積極的に協力している事業所又は団体を広く紹介することにより、消防団活動に対する理解を深め、もって地域消防防災力の充実強化等の推進を図るため、令和5年度に導入した真岡市消防団協力事業所表示制度の周知に努めた。

総括（推進期間全体における成果等）

防 災

- ・防災リーダー養成研修は、毎年15名程度の方が修了しており、研修修了者が中心となって自治会などの自主防災組織において防災意識の啓発・防災活動を活性化させることにより、地域防災力の向上を図っている。
- ・地域防災座談会や防災避難訓練等において、地区防災計画の策定について講話をするなどPRに努めているが、市内での地区防災計画の策定数は、現時点で5地区であり、自主防災組織数133地区に対して少ない現状である。

消防団

- ・消防団員数が年々減少傾向にあり、さらに高齢化が進んでいる状況にある。
- ・団員確保に向け、真岡工業団地総合管理協会の連絡会において周知するなど、PR強化に努めているが、団員確保が難しい状況である。
- ・R5年度に実施した消防団員アンケート結果や真岡市消防団活性化検討委員会で提示された消防団を取り巻く課題について、社会情勢を踏まえた魅力ある消防団への組織改編を進めていく必要がある。

今後の取組方針等

防 災

- ・地域の防災力向上のため、防災リーダー養成研修を継続して実施する。
- ・地区防災計画について、防災訓練説明会や座談会で積極的にPRするとともに、県等の関係機関とも連携し防災士の派遣や地区防災計画のひな形を作成する等、計画策定を支援していく。

消防団

- ・消防団員の定員充足率を上げるため、新入団員加入促進のための広報等（ポスター掲示、リーフレット配布等）を強化していく。
- ・真岡市消防団活性化に関する提言書に基づき、機能別消防団制度の早期導入、組織の再編、再配置について検討を続けていく必要がある。